参 考

参考-5 交通安全に関する財政措置

▶ 第1表 陸上交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	前年度比較 増減額	令和5年度 決 算 額
1 交通環境の整備	69,450	66,348	64,815	▲1,533	41,098
(1) 特定交通安全施設等整備事業（警察庁）	17,850	17,668	17,330	▲338	—
(2) 交通安全施設等の整備（国土交通省）	2,118,262 百万円 の内数※	2,118,300 百万円 の内数※	2,118,885 百万円 の内数※	—	—
(3) 交通安全対策特別交付金（総務省）	51,600	48,680	47,485	▲1,195	41,098
(4) 改築事業による交通安全対策（国土交通省）	2,118,262 百万円 の内数※	2,118,300 百万円 の内数※	2,118,885 百万円 の内数※	—	—
(5) 防災・震災対策事業（国土交通省）	2,118,262 百万円 の内数※	2,118,300 百万円 の内数※	2,118,885 百万円 の内数※	—	—
(6) 鉄道施設の安全対策等					
a 鉄道施設の戦略的維持管理・更新（国土交通省）	5,035 百万円 の内数	4,514 百万円 の内数	4,529 百万円 の内数	—	10,119 百万円 の内数
b 地下鉄の耐震補強（国土交通省）	8,050 百万円 の内数	13,864 百万円 の内数	15,264 百万円 の内数	—	6,065 百万円 の内数
c 鉄道施設の耐震対策（国土交通省）	5,035 百万円 の内数	4,514 百万円 の内数	4,529 百万円 の内数	—	10,119 百万円 の内数
(7) 地域鉄道における安全対策（国土交通省）	27,227 百万円 の内数	25,919 百万円 の内数	25,192 百万円 の内数	—	55,382 百万円 の内数
(8) 踏切道の立体交差化等					
a 踏切保安設備の整備（国土交通省）	5,035 百万円 の内数	4,514 百万円 の内数	4,529 百万円 の内数	—	10,119 百万円 の内数
b 踏切道の立体交差化等（国土交通省）	2,118,262 百万円 の内数※	2,118,300 百万円 の内数※	2,118,885 百万円 の内数※	—	—
(9) 住区基幹公園等の整備（国土交通省）	1,380,489 百万円 の内数	1,377,105 百万円 の内数	1,334,365 百万円 の内数	—	1,642,676 百万円 の内数
2 交通安全思想の普及徹底	75	74	102	28	47
(1) 交通安全思想普及推進事業（内閣府）	45	45	45	—	44
(2) 交通安全教育・普及活動の推進（警察庁）	27	26	54	28	—
(3) 交通安全教育指導等（文部科学省）	680 百万円 の内数	624 百万円 の内数	536 百万円 の内数	—	376 百万円 の内数
(4) 飲酒運転事犯者処遇の充実強化（法務省）	3	3	3	—	3
3 安全運転の確保	2,609	2,570	2,913	343	1,405
(1) 運転者対策の推進（警察庁）	141	154	143	▲11	—
(2) 運転者管理センターの運営（警察庁）	—	—	—	—	—
(3) 交通事故等に関する情報収集の充実（警察庁）	9	9	9	—	—
(4) 自動車運転者労務改善対策等（厚生労働省）	861	817	846	29	—
(5) 交通労働災害防止対策（厚生労働省）	146 百万円 の内数	146 百万円 の内数	137 百万円 の内数	—	—

事 項	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	前年度比較 増減額	令和5年度 決 算 額
(6) 自動車事故防止対策等（国土交通省） （内閣府）	1,486 2	1,478 2	1,820 2	342 —	1,376 1
(7) 鉄道事故防止対策（国土交通省）	74	73	65	▲8	—
(8) 公共交通機関等における安全マネジメント の構築（国土交通省）	36	37	28	▲9	28
4 車両の安全性の確保	42,834	44,775	45,237	462	40,892
(1) 車両構造規制の充実・強化、ASV（先進安全自動車）の開発・普及促進（国土交通省）	1,453	1,444	1,765	321	1,382
(2) リコール対策の充実（国土交通省）	1,402	1,029	1,169	140	1,315
(3) 自動車検査・登録業務等（国土交通省）	39,979	42,302	42,303	1	38,195
5 道路交通秩序の維持	4,477	4,024	1,502	▲2,522	6,552
(1) 交通取締用車両等の整備（警察庁）	3,051	2,684	112	▲2,572	6,298
(2) 交通取締体制の充実強化（警察庁）	1,165	1,095	1,153	58	—
(3) 交通事件処理体制の整備（法務省）	259	243	235	▲8	253
(4) 交通事件裁判処理体制の整備（裁判所）	2	2	2	—	1
6 救助・救急活動の充実	61	53	53	—	44
(1) 救助・救急業務設備等の整備（消防庁）	4,986 百万円 の内数	4,986 百万円 の内数	4,986 百万円 の内数	—	4,841 百万円 の内数
(2) 救急救命体制の整備・充実（消防庁）	61	53	53	—	44
7 損害賠償の適正化を始めとした被害者支援の 推進	137,190	136,292	137,718	1,426	129,274
(1) 交通事故相談活動の推進（国土交通省）	9	9	9	—	9
(2) 交通事故被害者サポート事業（警察庁）	10	10	10	—	9
(3) 日本司法支援センター業務の推進（法務省）	16,623 百万円 の内数	16,010 百万円 の内数	15,984 百万円 の内数	—	17,142 百万円 の内数
(4) 通勤災害保護制度の実施（厚生労働省）	119,953	119,208	120,660	1,452	113,827
(5) 自動車安全特別会計による補助等					
a 独立行政法人自動車事故対策機構（国土交通省）	14,327	14,123	14,242	119	13,865
b 被害者救済等（国土交通省）	1,842	1,949	1,845	▲104	1,077
c 政府保障事業（国土交通省）	1,044	988	947	▲41	483
(6) 公共交通事故被害者支援（国土交通省）	5	5	5	—	4
8 研究開発及び調査研究の充実等	173	120	120	—	153
(1) 交通安全調査等（内閣府）	33	33	36	3	29
(2) 交通管理技術の調査・分析、交通安全に関する調査研究の充実（警察庁）	140	87	84	▲3	124
(3) 陸上交通の安全に関する調査研究（国土交通省）	2,118,262 百万円 の内数※ と42百万円 の内数に 159百万円 を加えた額	2,118,300 百万円 の内数※ と28百万円 の内数に 157百万円 を加えた額	2,118,885 百万円 の内数※ と25百万円 の内数に 102百万円 を加えた額	—	117 百万円 の内数に 1百万円 を加えた額
合 計	256,868	254,256	252,460	▲1,796	219,465

注1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業ごとに積み上げた数値、各事業の令和6年度当初予算額と令和7年度当初予算額との差額は、合計と比較増減額と合致しない場合がある。

2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。

3 当初予算額及び決算額で特掲できないものについては「—」として表示しており、合計額に含めていない。

4 令和5年度当初予算額、4(1)1,453百万円のうち、722百万円については3(6)の再掲である。

5 令和6年度当初予算額、4(1)1,444百万円のうち、717百万円については3(6)の再掲である。

6 令和7年度当初予算額、4(1)1,765百万円のうち、722百万円については3(6)の再掲である。

※ 平成26年度より社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金（2,937億円（令和5年度）、2,888億円（令和6年度）、2,893億円（令和7年度））を含む。

▶第2表 海上交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	前年度比較 増減額	令和5年度 決 算 額
(1) 港湾等の整備	港湾整備事業費 (244,403百万円) の内数	港湾整備事業費 (244,903百万円) の内数	港湾整備事業費 (245,603百万円) の内数	—	港湾整備事業費 (337,953百万円) の内数
(2) 航路標識の整備等	21,245百万円の 内数に282百万円 を加えた額	24,712百万円の 内数に284百万円 を加えた額	25,212百万円の 内数に281百万円 を加えた額	—	26,104百万円の 内数に289百万円 を加えた額
(3) 海上交通に関する情報の充実	21,245百万円の 内数に4,391百万円 を加えた額	24,712百万円の 内数に4,397百万円 を加えた額	25,212百万円の 内数に4,456百万円 を加えた額	—	26,104百万円の 内数に4,224百万円 を加えた額
2. 船舶の安全性の確保	780百万円の内数	471百万円の内数	395百万円の内数	—	679百万円の内数
3. 安全な運航の確保	1,457	1,668	1,927	259	1,620
(1) 警備救難業務の充実強化	1,457	1,668	1,927	259	1,620
(2) 船員の資質の向上及び運航管理の適正化等	412百万円の内数 に6,576百万円 を加えた額	360百万円の内数 に6,510百万円 を加えた額	93百万円の内数 に6,600百万円 を加えた額	—	90百万円の内数 に7,400百万円 を加えた額
4. 海難救助体制の整備等	21,245百万円の内数に 95,089百万円 を加えた額	24,712百万円の内数に 101,980百万円 を加えた額	25,212百万円の内数に 103,203百万円 を加えた額	—	26,104百万円の内数に 160,965百万円 を加えた額
5. 海上交通の安全に関する調査研究	5,114百万円の内数	5,151百万円の内数	5,283百万円の内数	—	5,110百万円の内数
合 計	1,457	1,668	1,927	259	1,620

注1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業ごとに積み上げた数値、各事業の令和6年度当初予算額と令和7年度当初予算額との差額は、合計と比較増減額と合致しない場合がある。

注2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。

注3 特掲できないものについては「—」として表示しており、合計額に含めていない。

▶第3表 航空交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	前年度比較 増減額	令和5年度 決 算 額
(1) 空港の整備	155,494	176,940	168,926	▲8,014	156,811
(2) 航空路の整備	27,421	26,696	27,427	731	29,921
(3) 空港・航空路施設の維持	47,667	53,576	54,181	605	空港等維持運営費 139,965百万円 の内数
(4) 気象施設の維持	3,172	3,170	3,176	6	3,114
2. 航空安全対策の推進	5,885	5,906	5,848	▲58	4,373
(1) 航空安全対策の強化	418	353	379	26	327
(2) 航空機乗員の養成	2,507	2,626	2,553	▲73	2,504
(3) 航空保安要員の養成	902	923	905	▲18	空港等維持運営費 139,965百万円 の内数
(4) 航空保安施設の検査	2,059	2,004	2,011	7	1,542
3. 航空交通の安全に関する研究開発の推進	1,388	1,353	1,413	60	1,369
合 計	241,026	267,641	260,971	▲6,670	195,588

注1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業ごとに積み上げた数値、各事業の令和6年度当初予算額と令和7年度当初予算額との差額は、合計と比較増減額と合致しない場合がある。

注2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。